



# 脱炭素社会実現に向けて 日本は大きな役割を 担っています

「脱炭素ジャパン」は、脱炭素\*社会の実現に貢献する企業への投資を通じて、社会的課題の解決に寄与しながら投資収益を追求します。

\* 脱炭素とは、温室効果ガスの排出を全体としてゼロ(二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量から、森林などによる吸収量を差し引いた、実質ゼロを意味しています。)にすることです。

## 1 Carbon Neutral

### 脱炭素社会実現は世界の目標

脱炭素で変わる世界の産業構造。世界124カ国が、2050年の脱炭素を宣言し、巨大なビジネスチャンスが生まれています。



## 2 Innovation from Japan

### 日本発の変革

日本企業の持つ脱炭素関連技術により世界をリードし、脱炭素社会の推進に貢献することが期待されています。

## 3 High Conviction

### 野村アセットマネジメントによる 日本株厳選投資

日本株運用について長い実績を持ち、国内最大級の資産残高を有する野村アセットマネジメントが、ファンドの運用を行ないます。脱炭素社会の実現に貢献する企業を発掘し、大型株のみならず中小型株も含めた確信度の高い銘柄に厳選投資します。

## ☑ 脱炭素の貢献度合いの計測 —温室効果ガス排出量— (2026年4月30日 現在)

ファンドは、各企業の温室効果ガス排出量を計測します。また、個別銘柄の保有比率と温室効果ガス排出量をもとに、ファンド全体の温室効果ガス排出量も算出しています。

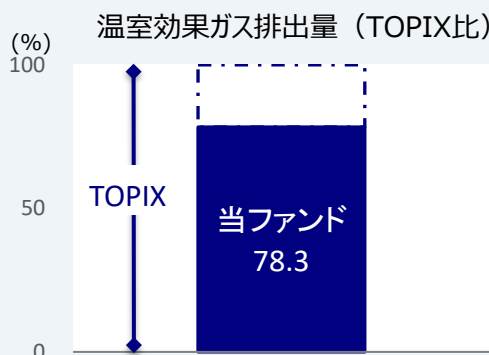
○グラフは、TOPIXにおける温室効果ガス総排出量に対するファンドに関連した総排出量の割合です。

○温室効果ガス排出量の算出には、スコープ1、2および3の全ての段階のデータを使用します。

○スコープ1(直接排出)、2(エネルギー起源の間接排出)、3(自事業の活動に関連する他社の排出)を指します。

○金融機関向けコーポレート・ガバナンスおよび責任投資にかかわるサービスを行なうInstitutional Shareholder Services (ISS) 社の温室効果ガス排出量のデータを活用しています。

(注) スコープ3には、一部の会社で温室効果ガス排出量の開示範囲を拡大する非連続的な変化などが観測される参考値を含みます。



## ☑ 脱炭素関連コラム (2026年4月30日 現在)

脱炭素社会に向けた手段として、温室効果ガス (GHG) の排出権取引の制度整備が進んでいます。排出権とは、省エネ設備の導入や森林の整備を通じて達成したGHGの排出削減量のうち、国や認証機関がクレジットとして認証したものです。政府は2027年度中に企業ごとに排出量の上限を設定し、超過分について排出権の購入や負担金の支払いを義務付ける方針です。対象企業は自動車や鉄鋼など排出量の多い企業を中心に300社~400社程度とされ、国内総排出量の約6割をカバーする見込みです。こうした制度開始を見据え、2025年には企業や自治体など約110社・団体が排出権事業への参入を決めました。排出権は、東京証券取引所でも取引が行われており、価格は足元で上昇傾向にあります。世界では総排出量の約26%に相当する約140億トンが排出権取引の制度の対象となっており、2025年の排出権取引による収益は世界で約790億ドルとされています。日本でも、排出量取引が企業の排出削減を促す経済的インセンティブとして機能し、脱炭素社会の実現に寄与することが期待されます。

上記の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。(出所) ホームページ等の情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

(注) 上記の内容は、脱炭素に関わるテーマや企業の取り組みなどをご紹介します。当資料は組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

**NOMURA 野村アセットマネジメント**

商号：野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
加入協会：一般社団法人資産運用業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

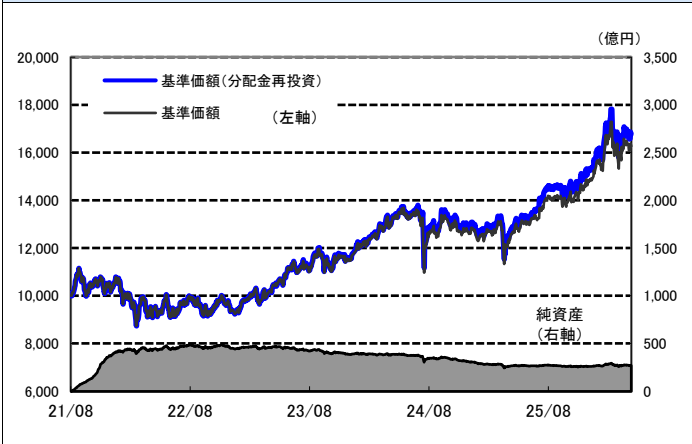


運用実績

2026年4月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 16,268 円

※分配金控除後

純資産総額 270.6 億円

- 信託設定日 2021年8月23日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則 7月14日  
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率	
期間	ファンド
1ヵ月	3.8%
3ヵ月	6.1%
6ヵ月	16.0%
1年	30.8%
3年	62.0%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 67.6%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移	
期間	金額
2025年7月	170円
2024年7月	170円
2023年7月	50円
2022年7月	0円
-	-

設定来累計 390 円

設定来= 2021年8月23日 以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。  
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2026年4月30日 現在

資産・市場別配分	
資産・市場	純資産比
株式	95.0%
東証プライム	92.2%
東証スタンダード	2.3%
東証グロース	0.6%
その他	-
株式先物	-
株式実質	95.0%
現金等	5.0%

・株式実質は株式に株式先物を加えた比率です。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

業種別配分	
業種	純資産比
化学	16.6%
建設業	9.8%
卸売業	9.8%
電気機器	7.9%
情報・通信業	7.3%
その他の業種	43.6%
その他の資産	5.0%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

組入上位10銘柄

2026年4月30日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
NTT	情報・通信業	東証プライム	5.9%
積水樹脂	化学	東証プライム	3.7%
旭化成	化学	東証プライム	3.7%
花王	化学	東証プライム	3.2%
エクシオグループ	建設業	東証プライム	3.0%
東京海上ホールディングス	保険業	東証プライム	2.7%
三菱地所	不動産業	東証プライム	2.7%
きんでん	建設業	東証プライム	2.7%
三井物産	卸売業	東証プライム	2.7%
トヨタ自動車	輸送用機器	東証プライム	2.6%
合計			33.1%

組入銘柄数: 55 銘柄

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・業種は東証33業種分類による。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

**NOMURA 野村アセットマネジメント**

商号: 野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
加入協会: 一般社団法人資産運用業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会



## 先月の投資環境

- 4月の国内株式市場は、TOPIX(東証株価指数)が月間で6.56%上昇し、月末に3,727.21ポイントとなりました。
- 4月の国内株式市場は上昇しました。月初は、米国とイランの戦闘が終結に向かうとの観測が広がり大きく上昇して始まりました。その後も、両国が即時停戦に合意したことで投資家心理が改善し、堅調な推移となりました。中旬に入ると、イランによるホルムズ海峡の再封鎖の発表などを受けて停戦協議の先行きへの懸念が高まり、調整する局面も見られましたが、データセンターを始めとする旺盛なAI向け需要を背景に半導体関連株などが上昇を続けました。下旬にかけては、ハイテク関連の値がさ株の影響が大きい日経平均株価は史上最高値を更新し、6万円の大台を超えました。月末には、日銀が消費者物価見通しを大きく上方修正したことで早期利上げ観測が浮上し、上値の重い展開となったものの、月間では上昇となりました。
- 東証33業種で見ると、AI向けの需要増加が期待される非鉄金属など17業種が上昇しました。一方で、中東情勢の緊張緩和期待による原油価格の下落が嫌気された鉱業など16業種が下落しました。

## 先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

- 月間のファンド騰落率は3.77%の上昇となりました。蓄電池メーカー株、電気設備工事会社株、電子部品メーカー株などの値上がりがプラスに寄与しました。
- 主な売買では、不動産会社、蓄電池メーカー、プラント工事会社などを売却した一方、作業着メーカー、リサイクル会社、タイヤメーカーなどを買い付けました。
- 業種別配分は、化学、建設業、卸売業、電気機器、情報・通信業などを中心に投資しました。

## 今後の運用方針 (2026年5月7日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

- 今後の投資環境  
米国経済は、中東情勢の緊迫化による影響は懸念されるものの、底堅さがみられます。3月のCPI(消費者物価指数)は前年同月比+3.3%となり、2月(同+2.4%)から伸び率が大幅に加速しました。物価高による実質所得減少に対して、貯蓄率の低下により3月の実質個人消費は前月比+0.2%(2月同+0.3%)と底堅く推移しました。また、3月の非農業部門雇用者数は前月差+17.8万人(2月同-13.3万人)へと反発しました。今後も中東情勢を背景とした景気や物価への悪影響は懸念されるものの、景気の大幅減速は避けられるとみています。4月のFOMC(米連邦公開市場委員会)では、政策金利の据え置きを決定しました。FRB(米連邦準備制度理事会)は、金融政策の変更を急がない姿勢を示しており、景気が底堅い中で中東情勢や原油高の行方を見極める方針です。当社は、エネルギー価格が年央以降に下落すると的前提で2026年12月の利下げを予想しています。当社では、2026年の米国の実質GDP(国内総生産)成長率を前年比+2.0%と予想しています。  
野村証券金融経済研究所による2026年度(Russell/Nomura Large Cap・除く金融・連結ベース、2026年4月30日時点)の企業業績は前年度比12.7%の経常増益となる予想です。2027年度は同6.1%の経常増益となる予想です。
- 運用方針  
二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスは地球温暖化の要因となり、私たちの生活に大きな影響をもたらしています。世界各国が2050年の脱炭素(温室効果ガスの排出を実質ゼロとすること)を宣言し、目標を達成するためには様々な技術・サービスなどを駆使し社会に変革をもたらすことが求められています。その潮流を中長期的な成長機会ととらえ、世界と渡り合える競争力を有する企業などを厳選して投資を行なうことを通じて、社会的課題の解決に貢献しながら、投資リターンを獲得を目指します。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)、で、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様にご帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

**NOMURA 野村アセットマネジメント**

商号：野村アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
 加入協会：一般社団法人資産運用業協会 /  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会



組入上位10銘柄の解説1

2026年4月30日 現在

組入銘柄	組入銘柄解説/脱炭素社会の実現への貢献と企業評価のポイント
1 NTT	国内総合通信事業者の最大手。 2040年カーボンニュートラルの実現に向けて、継続的な省エネへの取り組み、再生可能エネルギーの活用、低消費電力などにつながるIOWN (Innovative Optical & Wireless Network) の導入をしていく方針。自社での削減に加え、社会の温室効果ガス削減の貢献も目指している。財務面においてはNTTドコモ、NTTコミュニケーションズ、NTTコムウェアの統合によるシナジー効果やデジタル化を通じたコスト削減などによる利益拡大やさらなる株主還元への拡充に期待している。
2 積水樹脂	樹脂と金属の複合技術を活かしたニッチ製品で国内インフラを支える化学メーカー。 2030年の目標として、売上高1,000億円以上(2025年3月期同742億円)、営業利益130億円以上(同50億円)、ROE(自己資本利益率)8%以上(同3.7%)、CO2排出量46%削減(2013年度比)、サステナビリティ(持続可能性)貢献製品の売上構成比70%以上(同57%)を目指す。公共・民間インフラ分野向けにニッチだが高いシェアを有する製品群を数多く取り扱っている。特に、現場の省人・省力化関連製品やリサイクル製品などの拡販に期待している。
3 旭化成	総合化学メーカーの一角。マテリアル、住宅、ヘルスケアと事業が多彩。 2050年カーボンニュートラルの実現を目指し、2030年度温室効果ガス排出量を30%以上削減(2013年度比)、環境貢献製品を通じた削減貢献量を2倍以上(2020年度比)とすることを従来から掲げている。加えて、2025年4月に公表された新しい中期経営計画では2035年度削減貢献量を2.5倍以上(2020年度比)とする目標を新たに掲げた。2023年度の削減貢献量は2020年度比4割増加となり、温室効果ガス削減にしっかりと取り組む姿勢がうかがえる。
4 花王	日本を代表する日用品メーカー。 2040年カーボンゼロ、2050年カーボンネガティブを目指している。具体的な中期目標では、2030年に全拠点の温室効果ガス排出量(スコープ1+2)をSBT1.5℃目標に準じた55%削減(2017年度比)、製品ライフサイクル温室効果ガス排出量(スコープ1+2+3)をSBT2℃目標に準じた22%削減(2017年度比)とし、いずれもSBTにより承認されている。加えて、花王グループの製品、サービスの提供により社会全体で1,000万トンのCO2削減貢献にも取り組んでいる。
5 エクシオグループ	エンジニアリングフィールドを広げる大手通信工事会社。 2050年にCO2排出量(スコープ1+2)の実質ゼロを目指し、2031年3月期までに同排出量を43.9%以上削減(2020年度比)するとともに、同時期までに排出量と同等の削減貢献量を創出し、あわせてスコープ3も25%削減することを掲げている。洋上風力、太陽光、バイオマス(生物を利用して物質やエネルギーを得ること)などの再生可能エネルギー事業や、システム蓄電池事業などの拡大に注目している。

(出所)「組入銘柄解説/脱炭素社会の実現への貢献と企業評価のポイント」は、各社ホームページ等の情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。  
(注)当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

**NOMURA 野村アセットマネジメント**

商号：野村アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
 加入協会：一般社団法人資産運用業協会 /  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会



組入上位10銘柄の解説2

2026年4月30日 現在

組入銘柄	組入銘柄解説/脱炭素社会の実現への貢献と企業評価のポイント
6 東京海上ホールディングス	<p>海外展開が進むグローバル保険グループ。</p> <p>2050年カーボンニュートラル実現(保険引受先・投融資先も含めて実質ゼロ)に向け、2030年度までに自社排出量60%削減(2015年度比)、主要拠点の再エネ100%化、全ての社有車の電動自転車化を目指している。またGX商品の拡充も行なっており2025年5月より新プロジェクト「Tokio Marine GX」を始動していることや大口顧客との脱炭素に向けた具体的提案を実施する対話も強化していることに注目している。</p>
7 三菱地所	<p>丸の内を中心に、大手町、有楽町まで広がるエリアを地盤とする大手総合不動産会社。</p> <p>2050年までの「ネットゼロ」を目標とし、2030年度CO2排出量をスコープ1+2は70%以上削減、スコープ3は50%以上削減(2019年度比)を目指している。同社は「Be the Ecosystem Engineers」をスローガンに掲げ、戦略上の重要なテーマの1つを「地球環境」とし環境対応先進企業として企業価値の向上を追求している。業界内でも早い時期から、目標設定・情報開示などに積極的に取り組んでいる企業として注目している。</p>
8 きんでん	<p>関西電力の持分法適用会社の電気設備工事会社。</p> <p>2030年度の目標として、CO2排出量50%削減(2020年度比)を掲げ、社有車のEV(電気自動車)化や徹底した省エネにより消費エネルギーを削減することに加え、再生可能エネルギーの購入、使用電力の脱炭素化やカーボンオフセットを活用することで自社のカーボンニュートラルを目指す。また、風力・太陽光発電設備や電気と熱を併用した高効率なコジェネレーション(熱電供給システム)による省エネ設備など事業による環境負荷軽減に積極的に取り組んでいることに注目している。</p>
9 三井物産	<p>優良な資源エクスポージャーを有する総合商社。</p> <p>2050年ネットゼロエミッション(スコープ1+2及びスコープ3カテゴリー15(投資))を目指し、2030年に温室効果ガス排出量インパクト(自社の排出量から吸収除去・オフセット量と、事業を通じて実現した削減貢献量を差し引いたもの)の半減(2020年3月比)、同排出量の30%削減、再生可能エネルギー比率30%超などを掲げている。同社は、再生可能エネルギー、森林資源などの分野に取り組みを進めつつ、石炭火力発電所の売却を行なうなどポートフォリオの組み換えを進めている点に注目している。</p>
10 トヨタ自動車	<p>次世代技術に強みを持つ世界トップクラスの自動車メーカー。</p> <p>クルマのライフサイクル全体で、2050年のカーボンニュートラルを実現することを念頭に、2030年にGHG排出量を33%削減(2019年比)を目指している。同社は先進国・途上国を含む各地域の実情に応じて低炭素化を進めるマルチパスウェイ戦略を採用している。強みのあるハイブリッド車に加えEV販売も拡大し、ハイブリッド車の収益性はガソリン車を上回る水準に改善しているとみられる。環境対応と業績向上が両立する好例として注目している。</p>

(出所)「組入銘柄解説/脱炭素社会の実現への貢献と企業評価のポイント」は、各社ホームページ等の情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。  
(注)当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

**NOMURA 野村アセットマネジメント**

商号：野村アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
 加入協会：一般社団法人資産運用業協会 /  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会



ファンドは、ESG<sup>※</sup>を投資対象選定の主要な要素としており、「ファンドの特色」にその詳細を記載しています。  
 ※ ESGとはEnvironment(環境)、Social(社会)及びCorporate Governance(企業統治)の総称です。

**ファンドの特色**

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- わが国の株式を実質的な主要投資対象<sup>※</sup>とします。  
 ※「実質的な主要投資対象」とは、「脱炭素ジャパン マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- わが国の株式の中から、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより脱炭素<sup>※</sup>への貢献が期待される投資候補銘柄を選定します。  
 ※脱炭素とは、温室効果ガスの排出を全体としてゼロ(二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量から、森林などによる吸収量を差し引いた、実質ゼロを意味しています。)にすることです。
- **ファンドが目指す脱炭素社会の実現への貢献**  
 企業の脱炭素社会の実現に向けた取り組みや貢献に着目し、脱炭素関連ビジネスを展開する企業や脱炭素社会実現への取り組みを行なう企業への投資を通じて、脱炭素社会の実現への貢献を目指します。  
 企業の製品やサービスを通じた脱炭素への貢献に関する開示情報の分析やカーボンニュートラル宣言や温室効果ガスの排出量の削減状況等の把握を通じて、ファンド全体における脱炭素社会実現への貢献度をモニタリングします。
- **ESGスコアの活用**  
 主に野村アセットマネジメント独自のESGスコアが付与された銘柄で投資ユニバースを構築します。ESGスコアにおける評価項目は、E(環境)、S(社会)、G(ガバナンス(企業統治))、SDGs<sup>※</sup>に関する項目によって構成されます。  
 ※SDGsとは持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)のことをいいます。
- ポートフォリオ構築にあたっては、企業の競争力、成長性、業種分散、バリュエーション評価(株価の割高・割安の度合い)等を総合的に勘案して組入銘柄および組入比率を決定します。
- **ファンドの組入銘柄**  
 ファンドが組み入れるすべての銘柄はESG特性を重視して選定されます。  
 \* 投資対象銘柄のESG特性を考慮してポートフォリオ構築を行なう際の制約要因やリスクについては、投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご参照ください。
- **ステewardシップ方針**  
 ・ファンドは、投資先企業の脱炭素社会実現への貢献度の把握に努め、改善への働きかけを目的とした対話を行ないます。  
 ・野村アセットマネジメントは日本版ステewardシップ・コードに署名しており、2011年には国連責任投資原則にも署名しています。  
 ・当社は独自のESGステートメントに則り、ステewardシップ活動において投資先企業におけるESG課題への取り組みを的確に把握し、企業が適切に課題に取り組むよう対話に努めると同時に、投資判断に反映します。  
 \* 野村アセットマネジメントのステewardシップ方針(「運用における責任投資の基本方針」)  
[https://www.nomura-am.co.jp/special/esg/responsibility\\_investment/basicpolicy.html](https://www.nomura-am.co.jp/special/esg/responsibility_investment/basicpolicy.html)
- 株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。
- ファンドは「脱炭素ジャパン マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 原則、毎年7月14日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。  
 分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。  
 \* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

**NOMURA 野村アセットマネジメント**

商号：野村アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
 加入協会：一般社団法人資産運用業協会 /  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会



投資リスク

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、ESG投資に関するリスクなどがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 無期限(2021年8月23日設定)
- 決算日および収益分配 年1回の決算時(原則、7月14日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
- ご購入単位 1口単位または1円単位(当初元本1口=1円)
- ご換金価額 ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドはNISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ※詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.584%(税抜年1.44%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。  
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

**野村アセットマネジメント株式会社**

★サポートダイヤル★ 0120-753104(フリーダイヤル)

＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時

★インターネットホームページ★ <https://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

＜受託会社＞三井住友信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

**NOMURA 野村アセットマネジメント**

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人資産運用業協会 /

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

## お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社神奈川銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第55号	○			
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社福岡中央銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第14号	○			
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			○
西日本シティIT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
丸近證券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第35号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

# 脱炭素ジャパン

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	
株式会社常陽銀行 <small>(委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社)</small>	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社八十二長野銀行 <small>(委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社)</small>	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。